

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	東広島市 (34212)
地域名 (地域内農業集落名)	東志和地区 (中原、三歩、二歩、兼持、只、米山、阿原、上ケ尾、六日市、元広、塚土、隠地、東正、寺東、横山、中村、寺地、栴坂上、栴坂下、栴坂先)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	254.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	94.5 ha
② 田の面積	224.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	30.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	37.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>・東志和地区は、地域内の大半の農地が、内地区ほ場整備事業及び阿原地区ほ場整備事業による基盤整備を実施した優良水田で構成された水田地域である。平成9年に農事組合法人ファーム・ウチ、平成21年に農事組合法人ファーム東志和が設立されたが、安定した経営基盤の確保を目的に平成26年に2法人が合併し、農事組合法人ファーム志和が設立され、地域農業の維持に努めている。</p> <p>・令和5年7月に実施した意向調査(回答率55.7%(面積ベース))では、回答者の経営面積142haのうち、今後の経営意向について、現状維持が68%、離農を含め規模縮小の意向が28%であった。また、後継者のいない回答者の経営面積が38%に上ったほか、地区の現状として、「高齢化の進行」や「耕作放棄地の増加」の回答が多く、5~10年後の状況では、「耕作放棄地の増加」や「就農者の不足」等、後継者の問題が懸念されている。今後必要な取組みとして、「有害鳥獣対策」が最多であり、次いで「担い手の確保」であった。未回答者の多くは規模縮小意向が想定されることや、意向の実施時期として3年以内が65%であったことから、耕作放棄地の増加が懸念される。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・引き続き、水稲を主要作物とする。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・地区内全域の農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地が農業上の利用が行われる区域とする。なお、志和地域においては、広島市との近接性及び広域的な道路ネットワーク機能を活用し、志和IC周辺における産業団地の確保とともに、定住対策や地域内外の交流が促進されるよう、土地利用のあり方に関する検討も含め、まちづくりに取り組む。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	26.8	%	将来の目標とする集積率
			50.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・農地中間管理機構を活用して、農事組合法人や認定農業者を中心に地域事情を考慮しながら団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・規模縮小や離農を検討する農家があった場合には、志和町内の農事組合法人で構成される志和地区農業法人協議会において農地の引受けを検討するほか、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携し、担い手や拡大意向のある農業者に集積・集約化することにより、耕作放棄地の発生防止や解消に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・意向調査において、農地中間管理機構の活用に前向きな回答は48%であった。 ・農業をリタイア・経営転換する者は、目標地図に基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸借を行う。
(3)基盤整備事業への取組
・ほ場整備の必要可能性について、今後地域での話し合い等を通じて検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・法人内をはじめ、後継者の確保・育成を図るほか、新規就農者の受入れなど地域内外から多様な担い手の確保に努め、行政や農業団体等と連携しながら定着に向けた支援を行う。また、受入れに当たり、農地と住居を合わせて紹介するなど、就農者のニーズに寄り添いながら取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・効率化が期待できる農作業については委託することを検討し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣害の被害が拡大しないよう電気柵を含め防護柵の設置や定期的な巡回点検等を行い、破損個所の早期復旧に取り組むことにより、被害の未然防止に努める。
- ⑦多面的機能支払交付金事業に継続して取り組み、集落内の農地の保全や農業用施設(水路・農道)の維持管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	70経営体		101.5 ha	0 ha		101.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
64	利用者	野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	桃	
65	利用者	水稲、野菜	0.1 ha	ha	水稲、野菜	0.1 ha	ha	桃	
66	利用者	野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	桃	
67	利用者	野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	桃	
68	利用者		0.1 ha	ha		0.1 ha	ha	桃	
69	利用者		0.0 ha	ha		0.0 ha	ha	桃	
70	利用者	野菜	0.0 ha	ha	野菜	0.0 ha	ha	桃	